

令和元年度日本NGO連携無償資金協力署名式典

公益財団法人 国際開発救援財団 (FIDR)
「コンポンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業
(第3年次)」

認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会 (JMAS)
「コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業
(第3年次)」

特定非営利活動法人 環境修復保全機構 (ERECON)
「コンポンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及
事業 (第3年次)」

令和2年2月26日(水)、令和元年度日本NGO連携無償資金協力に係る署名式典を当館多目的ホールにて執り行いました。同署名式では、三上正裕特命全権大使が(公財)国際開発救援財団(FIDR)の南由美子カンボジア事務所長との間で「コンポンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業(第3年次)」(供与限度額265,552米ドル)について、(認定特活)日本地雷処理を支援する会(JMAS)の末永典良カンボジア現地事業統括責任者との間で「コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業(第3年次)」(供与限度額729,509米ドル)について、(特活)環境修復保全機構(ERECON)の有満麻理カンボジア支局アシスタントプログラマネージャとの間で「コンポンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業(第3年次)」(供与限度額436,791米ドル)について、それぞれの贈与契約書に署名を行いました。

(公財)国際開発救援財団(FIDR)は、コンポンチュナン州において営農指導による農村部の住民の生計向上や、保健衛生・栄養指導を通じた健康改善を推進する活動を行ってきました。最終年度である本年度は、事業終了後の地域の更なる自立的发展を見据えて、これまで地域住民に伝えられてきた技術や知識の定着を促すとともに、地域リーダーの育成及び住民同士のネットワーク構築の強化を図ることで、事業地における今後の持続的な発展が期待されます。



(認定特活) 日本地雷処理を支援する会は、地雷とクラスター弾が混在するコンポントム州の汚染地域において機械処理、迅速且つ安全な処理要領をカンボジア地雷対策センター(CMAC)に技術移転を行います。日本人専門家の指導の下、地雷除去機、



クラスター子弾除去機、ドローン等を使用し総合機械処理要領の策定及び現場運用に取り組みます。周辺地域への住民への危険回避教育も並行して行うことで、汚染地域の安全化及び地域の発展に繋がることが期待されます。

(特活) 環境修復保全機構(ERECON)は、これまでコンポントム州において、化学肥料や農薬に依存しない資源循環型農法を用いた、安全で持続可能な農業生産基盤を整備するため、州農業関係者を対象とした技術研修や大学研究教育機関との協力体制の構築、堆肥センター等の施設整備に取り組んできました。最終年度である本年度は、一般農家における資源循環法の普及に加え、生産された農作物の流通販売を目指しています。本事業を通じて、同州内で持続的農業が広く普及され、農家の貧困が削減されることを期待されます。



同式典では、三上大使がスピーチを行い、今回の支援が対象地域の人々に直接裨益し、カンボジアと日本の更なる友好促進につながることを願うと述べました。続いて(公財)国際開発救援財団(FIDR)の南由美子カンボジア事務所長と(認定特活)日本地雷処理を支援する会(JMAS)の末永典良カンボジア現地事業統括責任者と、(特活)環境修復保全機構(ERECON)の有満麻理カンボジア支局アシスタントプログラムマネージャが、日本国民及び政府への感謝の意を表明するとともに、着実に事業を推進していくことを約束しました。



令和元年度 日本NGO連携無償資金協力
贈与契約署名式典 三上大使スピーチ
2020年02月26日(水) 於：日本国大使館多目的ホール

公益財団法人 国際開発救援財団 (FIDR)

「コンポンチュナン州における住民主体による営農強化及び健康増進事業（第3年次）」

認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会 (JMAS)

「コンポントム州における地雷・不発弾処理に関連する総合機械処理事業（第3年次）」

特定非営利活動法人 環境修復保全機構 (ERECON)

「コンポンチャム州における貧困削減を目指した持続可能な農業生産基盤の普及事業（第3年次）」

- カンボジア地雷対策センター
副長官 オウム・プムロ様
財務局長 ムオン・ヴィスナー様
- 公益財団法人 国際開発救援財団
カンボジア事務所長 南 由美子様
- 認定特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会
カンボジア現地事業統括責任者 末永 典良様
- 王立カンボジア農業大学
学長 ンガオ・ブンターン様
- 特定非営利活動法人 環境修復保全機構
カンボジア支局アシスタントプログラムマネージャ 有満 麻理様
- 御列席の皆様

本日、日本NGO連携無償資金協力案件に係る署名式典を開催できることを大変嬉しく思います。

日本NGO連携無償資金協力は、日本政府が日本の国際協力NGOに対して、開発途上国・地域で実施する経済社会開発事業を支援する制度として2002年より始まりました。カンボジアでは、2002年から現在まで120を超えるプロジェクトを支援してまいりました。それぞれのプロジェクトが、カンボジアの方々の生活の質の向上へ貢献されていっしやいます。

本日署名された事業についてご紹介致します。

はじめに、国際開発救援財団が実施する事業に対しては、今回、日本政府から約26万米ドルを供与いたします。同団体はコンポンチュナン州において、営農指導による農村部の住民の生計向上や、保健衛生・栄養指導を通じた健康改善を推進する活動を行われてきました。最終年度である本年度は、事業終了後の地域の更なる自立的発展を見据えて、これまで地域住民に伝えられてきた技術や知識の定着を促すとともに、地域リーダーの育成及び住民同士のネットワーク構築の強化を図ることで、事業地における今後の持続的な発展を期待しております。

次に、JMASが実施する事業に対しては、今回、日本政府より約73万米ドルを供与いたします。同団体はこれまでカンボジア各州において地雷・不発弾の処理の技術移転、地域住民への危険回避教育を行われてきました。これまでの活動に敬意を表します。本年度の事業をもって、コンポントム州における、地雷・不発弾処理及びCMAC（カンボジア地雷対策センター）に対しての技術移転が最終年となります。本事業を通じて、地域住民が地雷・不発弾の恐怖から解放されるとともに、地域の更なる発展に繋がることを心より願っております。

最後に、環境修復保全機構が実施する事業に対しては、今回、日本政府から約43万米ドルを供与いたします。同団体はこれまでコンポンチャム州において、化学肥料や農薬に依存しない資源循環型農法を用いた、安全で持続可能な農業生産基盤を整備するため、州農業関係者を対象とした技術研修や大学研究教育機関との協力体制の構築、堆肥センター等の施設整備に取り組みされてきました。最終年度である本年度は、一般農家における資源循環法の普及に加え、生産された農作物の流通販売を目指しています。本事業を通じて、同州内で持続的農業が広く普及され、農家の貧困が削減されることを期待しております。

最後になりますが、近年、発展目覚しいカンボジアではありますが、地雷除去や貧困対策、保健、教育環境を含む社会開発など、人々の生活向上のために取り組むべき課題は山積していると思います。日本としては、今後とも、国際協力NGOの皆さまと連携し、そのような課題解決のお手伝いが出来ればと考えています。

本日御出席の皆様の御健康と御多幸、両国の友好のますますの発展を祈念致します。

ありがとうございました。



EMBASSY OF JAPAN
IN THE KINGDOM OF CAMBODIA

PRESS RELEASE

No.18 PR-20/EoJ

26 February 2020

Japan Provides US\$ 1,431,852
for Enhancement of Food and Nutrition Security,
Clearance of Mines and Cluster Munitions,
and Promotion of Sustainable Agricultural Conditions for Poverty Reduction

The Government of Japan has agreed to provide US\$ 1,431,852 in total for three recipient organizations under the framework, *the Grant Assistance for Japanese NGO Projects*. The Grant Contract has signed today between H.E. Mr. MIKAMI Masahiro, Ambassador Extraordinary and Plenipotentiary of Japan to the Kingdom of Cambodia, and the representatives of the three recipients respectively, to carry out the following projects:

1. 'Food and Nutrition Security Project in Kampong Chhnang Province (Year 3) '
(US\$265,552)

Recipient: Foundation for International Development/Relief (FIDR)

In this project, FIDR aims to enhance food and nutrition security and to reduce poverty of people in the target area in Kampong Chhnang province through activities to improve their livelihood and maintain good health. In order to create a mechanism for sustainable development not only in target area but whole province, FIDR will promote to retain what people have learned from last two years and strengthen their leadership in implementation of the activities so that autonomous development of the community will be ensured.

2. 'Comprehensive Mechanical Demining in Kampong Thom (Year 3) '(US\$729,509)

Recipient: Japan Mine Action Service

In this project, Japan Mine Action Services will develop an integrated mechanical clearance technique using demining machines, de-cluster machines, and drones in contaminated areas where landmines and cluster munitions mixedly remain. The organization will also transfer the efficient and safe clearance method to Cambodia Mine Action Centre (CMAC) aiming to enhance its capacity and accelerate its effort in making the nation land safe.

3. 'Project on Promoting Sustainable Agricultural Conditions for Poverty Reduction in Kampong Cham Province (Year 3)' (US\$ 436,791)

Recipient: Institute of Environmental Rehabilitation and Conservation (ERECON)

In this project, ERECON will establish a sustainable condition for agricultural production by soil improvement with eco-friendly methods in cooperation with multiple parties including agricultural offices at province and district levels, research institutes at universities, and local farmers. Through the promotion of the sustainable model of agriculture, the project is expected to improve productivity and quality of agriproducts, to reduce poverty among farmers, and to supply the safe and secure food to consumer market.

The Grant Assistance for Japanese NGO Projects started in Cambodia in 2002 to support activities by Japanese NGOs to help Cambodia's reconstruction and development efforts at the grassroots level. Since 2002, the Government of Japan has provided over US\$40 million for 128 projects, mainly in the field of primary education, health, agriculture and mine clearance in Cambodia.

Embassy of Japan in the Kingdom of Cambodia

Tel: 023-217-161, fax: 023-214-330

Email: eco.jpn@pp.mofa.go.jp

Website: <http://www.kh.emb-japan.go.jp>